

「九州各県での救急医療体制の整備」 (H19.5～)

【幹事】 佐賀県 健康福祉部 医務課

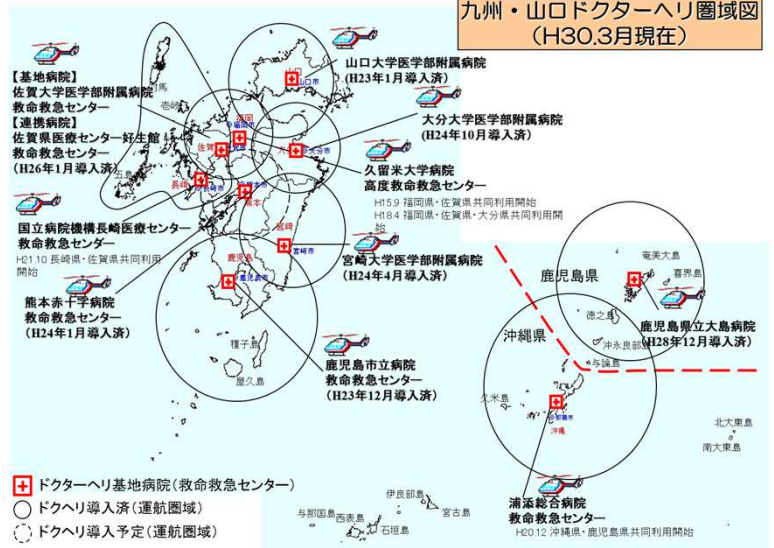
【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

九州・山口各県が共同して、広域かつ迅速な救急医療に取り組むことにより、安全・安心な医療体制を構築する。

取組内容・成果

- ・平成19年5月から「ドクターヘリ」の導入及び共同利用に向けた研究を実施
- ・平成19年9月に九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議を設置し、協議を実施
- ・平成20年12月から鹿児島県・沖縄県によるドクターヘリの共同利用開始
- ・平成21年10月から佐賀県・長崎県によるドクターヘリの共同利用開始
- ・平成24年7月17日には、九州各県の担当者及びドクターヘリ基地病院の責任者がメンバーとなり、ドクターヘリ基地病院九州地区連絡協議会を立ち上げ、今後のドクターヘリ共同利用について実務者レベルでも議論していくことになった。
- ・平成25年5月には「ドクターヘリ基地病院九州地区連絡協議会」を熊本県で開催。今後の各県の共同運航や連携体制について情報交換
- ・平成26年3月現在においては、導入済9県となり、九州・山口各県の全県においてドクターヘリの運航を行っている。(全県で導入済の地域は、九州・山口地方が全国初)
- ・平成26年12月 福岡県と佐賀県がドクターヘリの相互応援運航開始



今後の課題・取組

<課題>

- ・ドクターヘリの具体的な共同利用の仕組み作り
- ・ドクターヘリの運用に要する多額の経費 (1機あたり約2.1億円/年)
- ・ドクターヘリ基地病院における救急医等の医師確保

<今後の取組>

- ・必要に応じて、九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議を開催し、定期的に情報交換を行っていく。
- ・財政的に持続可能な取組を行っている先進事例の調査を行う等、ドクターヘリに関する研究を継続して進めていく。
- ・ドクターヘリ基地病院九州地区連絡協議会とも情報共有や連携を図り、隣県同士でお互いのドクターヘリの運航をカバーし合える体制の構築を目指していく。

